

## 再 評 価 調 書 ( 案 )

I 事業概要						
事業名	都市公園事業					
地区名	名古屋都市計画緑地第8号牧野ヶ池緑地					
事業箇所	名古屋市名東区、天白区					
事業のあらまし	<p>牧野ヶ池緑地は、市街化が進展した名古屋市名東区と天白区にあって、水と緑が豊かな大規模公園（広域公園）である。</p> <p>当公園は、かつて県下でも有数のかんがい池であった牧野池や多目的広場、芝生広場、ぼうけん広場、自由広場、児童園、散策路、さらにゴルフ場等が整備され、県民の多様なレクリエーション等に広く利用されている。</p> <p>また、近年、日本の各地で災害が発生しており、改めて災害時における公園緑地の機能・役割の重要性が認識されている中、当該緑地も県地域防災計画において、地域防災活動拠点等として指定されており、防災上重要な役割を担っている。</p> <p>さらには、NPO 等との協働により竹林整備や牧野池の外来種駆除活動など、緑豊かな環境の保全と併せて、様々な交流で地域活力を生み出す場となっている。</p> <p>計画面積は 147.6ha（事業認可面積）であり、この内 147.3ha が供用され約 99.8%の事業進捗である。残る北東部の園路整備（約 350m）等は、公園利用者が池周囲を安全かつ快適に散策できるよう、今後も計画的に事業を進めていく予定である。</p>					
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>◇自然とのふれあいの場、憩いの場及び交流の場の創出</p> <p>◇レクリエーション・健康づくりの場の創出</p> <p>◇地域防災活動拠点、広域避難場所として必要となる防災機能の強化</p>					
計画変更の推移		前々回評価時 (2013)	前回評価時 (2018)	今回再評価時 (2023)	変動要因の分析	
	事業期間	1952～2018	1952～2023	1952～2028	事業期間の延長	
	事業費（億円）	200.2	202.2	213.3	事業費の変更	
	経費内訳	工事費	46.4億円	48.4億円	56.1億円	事業費の変更
		用補費	153.8億円	153.8億円	157.2億円	用地費の変更
		その他	—	—	—	—
事業内容	広域公園の整備 事業規模：147.6ha 【主な施設】 ◇園路 ◇児童園 ◇多目的広場 ◇芝生広場 ◇ゴルフ場 ◇自由広場 ◇わいわい広場 ◇竹の小径 ◇保全林 ◇ゲートボール場 ◇池 ◇バードサンクチュアリ ◇入口広場 ◇ピクニック場 ◇疎林広場 ◇水辺広場 ◇湿地観察園 ◇池をながめる広場 ◇散策広場	広域公園の整備 事業規模：147.6ha 【主な施設】 ◇園路 ◇児童園 ◇多目的広場 ◇芝生広場 ◇ゴルフ場 ◇自由広場 ◇わいわい広場 ◇竹の小径 ◇保全林 ◇ゲートボール場 ◇池 ◇バードサンクチュアリ ◇入口広場 ◇ピクニック場 ◇疎林広場 ◇水辺広場 ◇湿地観察園 ◇池をながめる広場 ◇散策広場 ◇堤防	広域公園の整備 事業規模：147.6ha 【主な施設】 ◇園路 ◇児童園 ◇多目的広場 ◇芝生広場 ◇ゴルフ場 ◇自由広場 ◇わいわい広場 ◇竹の小径 ◇保全林 ◇ゲートボール場 ◇池 ◇バードサンクチュアリ ◇入口広場 ◇ピクニック場 ◇疎林広場 ◇水辺広場 ◇湿地観察園 ◇池をながめる広場 ◇散策広場 ◇堤防 ◇堆肥化施設			

II 評価	
①事業の必要性の変化	<p>1) 必要性の変化</p> <p>【前々回評価時（2013年度）の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ COP10の名古屋開催を契機に、県民の地球温暖化防止、生物多様性の保全に対する意識の高まりから、公園施設に対しても装置的な施設から自然と触れ合う施設へのニーズが高まってきている。</li> <li>・ さらに東日本大震災以降、災害時における公園緑地の機能・役割の重要性が改めて認識されている。</li> </ul> <p>【前回再評価時（2018年度）の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当公園において、NPO 等との協働（例：竹の間伐、散策路整備、自然観察会、外来種駆除）により、公園の魅力向上等に取り組んでおり、多くの県民が関わる協働作業による公園づくりが求められている。</li> <li>・ 公園の役割において、昨今の日本各地での豪雨による土砂災害などの発生により、これまで以上に、災害時の防災機能を確保することの必要性が増しており、公園整備の目的の一つとして認識されている。</li> <li>・ 災害時、牧野池北側の住民が避難場所へ安全に移動できる動線を確保するため、池に必要な堤防機能を備えた園路整備を行い、防災機能の強化を図る必要がある。（用地取得のうえ築堤することが最適である）</li> </ul> <p>【今回再評価時（2023年度）の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公園北東部の園路未整備区間（約 350m）については、名古屋市道が公園計画区域に並走しているが、牧野池沿いに歩道がなく、住宅地でありながらも比較的交通量が多いため、周回園路の利用者は折返して園路に戻るか、通過交通に気を付けながら車道を歩く必要があり、利用者からは安全で快適に周回できる園路や池の眺望を楽しめる休憩施設の整備が求められている。</li> <li>・ また、名古屋市東部の住宅地内に存在する貴重なオープンスペースであることから、良好な自然環境を生かした健康づくりや自然とのふれあいの場として周回園路の機能に加えて、防災上必要な堤防機能が求められている。</li> <li>・ NPO 団体との協働活動が進展し、園内で伐採した竹を再利用（活用）するため、堆肥化して園内の植生材料とする園内循環の構築が求められている。</li> </ul> <p>【変動要因の分析】</p> <p>周回園路の整備が進んできたことで、安全・安心を確保するオープンスペースに加えて、健康づくりや自然とのふれあい等、身近な生活空間で様々な活動を行うことができる場としての利用ニーズが高まっている。さらに、NPO 団体との協働活動が進展し、伐採竹を園内で再利用するために堆肥化する施設の整備が求められている。</p>
	判定

1) 進捗状況

【事業計画及び実績】

		1952	～	2012	2013	～	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
工種 区分	調査・設計	←																
	用地補償	←																
	工事		←															
	◇園路		←	←														
	◇多目的広場		←	←														
	◇芝生公園		←	←														
	◇竹の小径		←	←														
	◇池をながめる広場		←	←														
事業費 (億円)	◇堆肥化施設													←	→			
	前回計画				2.1					9.0								
	実績		190.1		2.1					5.1								
	今回計画		190.1		2.1				5.1						16.0			

【進捗率】

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況	
	計画 【①】	実績 【②】	達成率(%) 【②÷①】	計画 【③】	進捗率(%) 【②÷③】
面積(ha)	147.6	147.3	99.8%	147.6	99.8%
事業費(億円)	202.2	200.6	99.2%	213.3	94.0%
工事費 <sup>※1</sup>	48.4	49.9	103.1%	56.1	88.9%
用補費 <sup>※2</sup>	153.8	150.7	98.0%	157.2	95.9%
その他					

※1 工事費…調査・設計及び施設整備費  
 ※2 用補費…用地取得・補償費及び関連費

【施工済みの内容】

- ・ 2022年度末の時点で、事業認可面積（147.6ha）の内、147.3haを供用開始している。

【事後評価に準ずるフォローアップ】

■利用者数

近年では年間32～41万人台で推移している。

2017	2018	2019	2020	2021	2022
34万人	40万人	41万人	35万人	34万人	32万人

2) 未着手又は長期化の理由

- ・ 公園北東部における用地交渉の長期化

3) 今後の事業進捗の見込み

【阻害要因】

- ・ 牧野池北東部において、用地交渉の長期化。

【今後の見込み】

- ・ 前回評価時以降、用地取得のまとまった区間については、園路整備を進め（約200m）、周回園路全体（約3km）の内、残る整備区間は約350mである。今後も用地取得に努め、2028年度には周回園路の完成を目指す。

判定

**B**

- A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。  
 B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）
- ・ これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
  - ・ これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
  - これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
- C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。

【理由】

- ・ 用地交渉が長期化しているものの、全体としては進展しており、ほぼ計画どおり園路整備の完成が見込まれる。

1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化

- 【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】
- ・ 事業期間の延長
  - ・ 社会経済環境の変化(ゾーン内人口・世帯数の増減、旅行費用の変動、競合公園の増加等)の反映

- 【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】
- ・ 事業全体の費用便益比は17.77(≥1.0)であり、事業効果が期待できる。
  - ・ 残事業の費用便益比は2.88(≥1.0)であり、事業効果が期待できる。

区分	事業全体			残事業	備考
	前々回評価時 (基準年:2013)	前回評価時 (基準年:2018)	今回再評価時 (基準年:2023)	今回再評価時 (基準年:2023)	
費用 (億円)	事業費	323	525	676	10.6
	維持管理費※	549	1,407	1,712	0.0
	合計(C)	872	1,932	2,388	10.6
効果 (億円) ※	利用便益	11,207	25,143	36,462	25.4
	環境便益	1,250	2,518	3,163	11.0
	防災便益	1,142	2,421	2,821	-5.9
	合計(B)	13,599	30,082	42,446	30.5
	(参考) 算定 要因 事業認可面 積(ha)	147.6	147.6	147.6	-
費用対効果分析結果(B/C)		15.59	15.57	17.77	2.88

※維持管理費及び効果(便益)は供用開始(部分供用含む)から50年間の費用を見込み算出する。

- 【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】
- ・ 「改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアル(国土交通省都市局公園緑地・景観課)H29.4, H30.8一部改訂」
  - ・ 都市公園事業は、都市環境の改善や防災性の向上を図ると同時に、自然とのふれあいやスポーツ・レクリエーションの場を提供することを目的とした事業である。費用対効果分析においては、直接的に公園を利用することによって生じる価値と、環境機能や防災機能といった間接的に公園を利用することによって生じる価値を便益とし、それに要する費用と比較して求めている。
  - ・ 残事業の費用便益比は、事業を継続した場合から、現時点で事業を中止した場合を除外して求めている。
- 【変動要因の分析】
- ・ 誘致圏内の人口・世帯数の増減、旅行費用の変動、競合公園の増加といった社会経済環境の変化、事業期間の延長などが影響して、費用便益比が微増している。

2) 貨幣価値化困難な効果の変化

- 【前々回評価時の状況】
- ・ 大きな変化はない。
- 【前回評価時の状況】
- ・ 2018年8月から、NPO等との協働作業により竹林内の散策路整備と維持管理など、県民協働による公園の活性化に取り組んでおり、公園の魅力が向上している。
- 【今回再評価時の状況】
- ・ 上記に加え、池の北東部の用地取得が進展している。
- 【変動要因の分析】
- ・ 地権者の事業への理解が得られたため。

判定

A

- A: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。
- B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。
- C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。

- 【理由】
- ・ 事業全体及び残事業の費用対効果分析結果が1を上回っているとともに、前回評価時と同様の事業効果が発現できる見通しであるため。

Ⅲ 対応方針（案）	
<b>継続</b>	中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容	
■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】  【主な評価内容】 ◇年間公園利用者数 ◇公園利用満足度（アンケート）	
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見	
Ⅵ 対応方針	